

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業			事業番号	017-011
担当部署名	建築都市	局	交通	部	交通政策担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造
		有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(山)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
		有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 28 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 堺市泉北高速鉄道等通学費補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数) 堺市に住居登録をしている満25歳までの方で、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線を乗り継いで利用し、生活保護費(通学定期代)を受給していない方。157,368人(6~25歳の堺市民:令和2年度末現在)						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態) 泉北高速鉄道及び南海電鉄高野線を乗り継いで通学している堺市民に対し、通学定期運賃の一部を補助することにより、当該通学定期運賃の負担軽減を図り、泉北ニュータウン等への子育て世代の定住・誘導を促すこと等を目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) 泉北高速鉄道・南海電鉄高野線を乗り継いだ場合の通学定期運賃経費に対して、1日48円(10円未満切り捨て・小児運賃は半額)の補助を行う。申請受付後、補助要件の審査を行い適正な補助金の交付を行う。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等) 制度を利用する市民、システム保守会社等						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 申請人数	人	目標値	1,272	1,351	1,326	1,610
		実績値	1,287	1,263		
		達成率	101%	93%		
当該指標を選定した理由		泉北高速鉄道沿線を利用している通学定期運賃の負担軽減者数を把握するため				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度、申請人数の概ね5%増を想定(令和2年度より目標設定)				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 制度の周知(周知広報等の活動回数)	回	目標値	10	10	10	
		実績値	10	10		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		市内外の泉北高速鉄道利用者に制度の周知活動を行うことで定住・誘導を促進する。また、制度の普及が進むことで、業務の効率化にもつながると考えるため				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度、周知広報回数と同数を想定				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北高速鉄道通学費負担軽減事業	事業番号	017-011
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	19,617	20,885	32,275	19,553	29,734
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	19,617	20,885	32,275	19,553	29,734
14 人件費 (b)	11,540	11,420	12,340	12,340	10,665
15 年間経費(c)=(a)+(b)	31,157	32,305	44,615	31,893	40,399

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R3 予算	26,105	26,105		R3 予算		
16 事業費内訳	R2 決算	495	495	泉北高速鉄道通学経費補助に関するシステム運用保守改修等委託料	R2 決算		
	R3 予算	2,431	2,431		R3 予算		
その他	R2 決算	548	548		R2 決算		
	R3 予算	1,198	1,198		R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		
	R2 決算				R2 決算		
	R3 予算				R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 申請人数	人	1,287	1,263
② 上記①にかかる年間経費	千円	32,305	31,893
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	25,101	25,252
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>申請者数の減少要因は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、通学定期券の購入見送り・払戻しによるものと考えられる。制度の周知活動により制度の普及と定着が進んだことで、申請書類の事務処理時間が減少したものの、定期券の払戻しを行った場合の手続きについて、問合せ等が大幅に増加したことから、事業の効率性は横ばいとなった。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>泉北ニュータウン等への子育て世帯の定住・誘導を促すことを目的とした本制度は、その利用者が、南区在住者が6割以上を占める。制度対象となる子育て世帯の定住の寄与について検証が必要。</p>
----	---